

A 国では 10 年以上にわたり内戦が続いており、首都近辺を支配する政府 A と、地方の大半を支持する反政府勢力 X とが対立していた。国連加盟国である A 国は、国連においては政府 A が代表しており、その政府としての地位に疑いを挟む国はなかった。

X の支配する地域には、X と是々非々の関係にある武装集団 Y が点在していた。Y は、C 国国籍を有する U をその長として擁する集団ではあるが、明確な指揮命令系統は持たず、SNS などを通じて U がなす発言に呼応して行動を起こす個人からなっていた。

U は、A 国から 1 万キロ以上離れたところに位置する N 国を「文明の敵」として頻繁に批判し、N 国に対する攻撃を行うよう SNS などと呼びかけていた。2022 年 8 月、N 国首都において大規模爆弾テロが発生し、500 名以上が命を落とす大惨事となった。事件発生直後に、正体不明のアカウントが、N 国を攻撃せよとの U の呼びかけを引用しつつ、「今回の攻撃は N 国がこれまでになしてきた諸悪に対する報いである」との声明を流した。N 国当局は、当該声明が A 国領域内から発信されたことを確認したと発表した。

N 国政府は、A 国政府に対し、U の身柄確保と引渡を求めた。A 国はこれを受け入れたが、U は X の支配地域に居住しており、身柄確保はままならないままであった。そこで、N 国政府は、同年 10 月、A の隣国の B 国に位置する自国軍基地からドローンを飛ばし、U の居住地を空爆し、U を殺害した。N 国政府は、国連憲章 51 条に基づき、この攻撃は自衛権の行使であるとして安全保障理事会に報告書を提出した。A 国政府は、「この攻撃について我々が事前に通告を受けていなかったことは遺憾である」との声明を発表した。

ドローンによる空爆の際、U の居住地の隣にあった保育園も攻撃を受け、園舎が破壊されたほか、職員や園児数名が死傷する被害が出た。これに対し、X はただちに「N による戦争犯罪である」として非難し、Y を名乗るアカウントも SNS において同様の非難声明を出した。A 国政府はこの攻撃については沈黙を守っている。N 国政府は、「調査を行う」と述べたものの、その後この保育園破壊については何らの発表も行っていない。

あなたは N 国の法律顧問である。同国政府より以下の依頼を受けたので、それに回答せよ。その際、予想される反論への再反論も記すこと。

問 1 (50 点) 「U 居住地への空爆は国際法上合法である」と立論すること。

問 2 (50 点) 「保育園への攻撃は国際法上合法である」と立論すること。